

2024年5月

国際人口開発会議（ICPD）30周年グローバルダイアログ

5月15～16日、バングラデシュの首都ダッカで、バングラデシュ、日本、ブルガリア各政府並びにUNFPA共催「ICPD30周年グローバルダイアログ：人口動態の多様性と持続可能な開発」が開催され、国会議員、政府、国際機関、学界、市民社会組織、民間企業の代表など約200人が世界中から参集しました。

日本からは、穂坂泰 外務大臣政務官が日本政府および国際人口問題議員懇談会（JFPF）を代表して参加し、開会式でシェイク・ハシナ バングラデシュ首相、ナタリア・カネムUNFPA事務局長らとともに、挨拶を行いました。

1994年にカイロで開催されたICPD（通称カイロ会議）から30周年を迎え、会議参加者はこれまでの進展を共有するとともに、IT、高齢化、少子化、都市化などの新たな側面を踏まえ、世界の人口動態の変化に伴う課題への対応策を議論しました。このグローバルダイアログの共催に関し、JFPFが大きく貢献しました。

外務省HP：

穂坂政務官によるご挨拶（[和文](#)）



JFPF会合：ICPD関連会議およびIPPFパレスチナの活動報告

5月23日、JFPFはICPD関連会議およびIPPFパレスチナの活動に関する報告会を、逢沢一郎JFPF会長代行のもとで開催し、黄川田仁志JFPF事務総長が進行を務めました。

●ICPD30グローバルダイアログ：人口動態の多様性と持続可能な開発（5月15～16日 バングラデシュ・ダッカ）

日本政府並びにJFPFを代表して参加した穂坂泰 外務大臣政務官は、今回の参加を通して、多様化する人口動態を注視しながら必要な政策を立案すること、そしてより多くのステークホルダーをこうした議論に巻き込むことが必要であると感じたと述べました。また今後、グローバルダイアログの成果は9月の国連未来サミットへつなげていくことから、JFPFとしても引き続きこのダイアログの成果を注視していきたいと話しました。

●第8回ICPD行動計画実施のための国際国会議員会議（ICPD/IPCI）（4月10～12日 ノルウェー・オスロ）

この会議は、ICPD行動計画の実施に向けてグローバルな政治的合意を形成し、各国の政策、資金調達、説明責任に関する具体的な成果につなげることを目的として2002年に始まりました。参加した寺田静 参議院議員は、世界的には避妊具へのアクセスが増え、妊産婦死亡が減少し、児童婚や女性器切除（FGM）が減少するなど、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）の分野は大きな進展を遂げてきた一方で、前進に伴い多くの国でバックラッシュが起きており、こうした懸念が会議で共有されたことを報告しました。世界各国の国会議員とSRHRについて有意義な対話の機会が持てたことに感謝を述べ、これらの課題解決に今後も取り組んでいきたいと話しました。

●パレスチナの現況とIPPFパレスチナの取組み

アマル・アブダッラー IPPFパレスチナ（PFPPA）事務局長は、まず最初に日本政府の多大な支援に対して感謝を述べ、2022年3月から2023年8月にかけてパレスチナ西岸とガザ地区で、日本の支援によりSRHR並びに性とジェンダーに基づく暴力（SGBV）対応サービスを78,644人に提供したことを報告しました。

しかし2023年10月7日以降、砲撃が続く中で電気、清潔な水、食料、避難所、医薬品・医療施設がなく、現在妊娠中の73,000人の女性のうち15%が合併症や流産に直面し、2歳以下の子どもの3人に1人が急性栄養失調に陥るおそれがあると述べました。またPFPPAガザ・サービス提供拠点も爆撃で破壊され、PFPPAスタッフも避難を余儀なくされる中、シェルターや遠隔でサービス提供を続行していると話しました。人道支援額が以前の半分以下になっていることから、アブダッラー事務局長はサービス提供者を含め全ての人々への物資、医療、心理的・社会的サポートなどの支援求めました。



ダイジェストビデオ「アラブ・アジア国会議員会：2030アジェンダに向けた若者のエンパワーメントとジェンダー平等への取り組み」

ビデオはこちら



ダイジェストビデオ「国会議員会議ICPD30：誰一人取り残さない高齢化社会の実現に向けて」

ビデオはこちら



JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

[詳しくはこちら](#)

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

[詳しくはこちら](#)

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

[DONATE NOW](#)

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>
【編集責任：APDA】



Designed with BEE